

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 (吹田市広芝町11番41-1号) 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目20番1号) 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 (北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	27,388	32,427	56,786
経常利益 (百万円)	1,665	2,312	3,809
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,057	2,332	2,478
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,341	4,176	4,185
純資産額 (百万円)	38,577	42,970	39,044
総資産額 (百万円)	58,580	67,376	60,160
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.21	93.26	99.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	59.8	60.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,538	1,666	4,165
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	422	2,720	2,506
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	311	1,043	482
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,064	13,616	15,153

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.55	28.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、PARKER AMERICAS INC. (アメリカ)・PARKER AMERICAS de MEXICO S. de R.L. de C.V. (メキシコ)・天津コンフォート自動車部品製造有限公司(中国)・PNホールディングス合同会社の株式と持分を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間に連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、個人消費や設備投資など国内内需が幅広い分野で増加し、景気は緩やかな回復の動きで推移しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めを背景とした世界経済の減速懸念、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主力の取引先である自動車業界は日本国内では半導体の供給制限の状況の緩和により、自動車の生産台数は増加しておりますが、主力市場である中国では経済の減速に伴う自動車販売の不振により業績が悪化しております。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、M&Aによる事業領域の拡大など、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32,427百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は2,092百万円（同43.3%増）、経常利益は2,312百万円（同38.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業買収した会社の取得に伴う負ののれん発生益834百万円の影響により、2,332百万円（同120.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

・機械部門

国内の製粉機械輸入販売は円安と大型受注案件が下期に移行した影響を受けましたが堅調に推移しております。自動車業界向け設備は計画外の設備や改造工事の受注により増益となりました。

当部門の売上高は、1,158百万円（同5.7%減）、営業利益は27百万円（前期は8百万円の営業損失）となりました。

・化成品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては半導体の供給制限が緩和され自動車生産台数が増加したことにより増収増益となりました。一方、主力市場である中国ではEV化推進による中国ローカルメーカーの台頭等により業績が悪化しました。

当部門の売上高は13,688百万円（同39.8%増）、営業利益は478百万円（同118.2%増）となりました。

・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、国内の経済の正常化に伴い、鉄鋼関連の売上は増収となりましたが、海外の経費の増加等により減益となりました。

当部門の売上高は3,215百万円（同4.8%増）、営業利益は94百万円（同11.3%減）となりました。

・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきまして半導体の供給制限の緩和により自動車生産台数が増加したことにより増収増益となりました。

家電用防音材の製造販売は、国内では部品供給の影響により減産となり低調に推移しました。海外では前期にありました上海ロックダウンの影響がなくなったことにより増収となりました。

当部門の売上高は9,453百万円（同15.9%増）、営業利益は1,028百万円（同45.2%増）となりました。

・ 化工品部門

国内外のファインケミカル製造販売は、電子デバイスの需要低迷による部材の在庫調整等の影響で減収減益となりました。一方、国内カーケアケミカルや産業用ケミカルの製造販売は、社会経済活動の正常化により堅調に推移、加えて比較的大型の洗浄装置の検収もあり増収増益となりました。

当部門の売上高は3,210百万円(同6.0%増)、営業利益は351百万円(同14.0%増)となりました。

・ その他部門

その他部門は主に化学原料の輸出入が減少したことにより減収減益となりました。

当部門の売上高は1,700百万円(同19.5%減)、営業利益は110百万円(同11.8%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、新規連結企業の影響もあり前連結会計年度末と比べ7,215百万円増加し、67,376百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(1,012百万円)がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(2,943百万円)、原材料高騰による商品及び製品の増加(399百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(856百万円)、流動資産のその他の増加(1,594百万円)、主に新規連結等による有形固定資産の増加(1,659百万円)、投資有価証券の増加(500百万円)によるものです。

負債合計は新規連結企業の影響もあり前連結会計年度末と比べ3,288百万円増加し、24,405百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(1,385百万円)、流動負債のその他の増加(928百万円)、固定負債のリース債務の増加(814百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ3,926百万円増加し、42,970百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(2,107百万円)、為替換算調整勘定の増加(1,188百万円)によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ、1,447百万円の減少の13,616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,149百万円(前年同期は1,657百万円)、負のれん発生益834百万円、売上債権の増加517百万円(前年同期は161百万円の増加)、棚卸資産の減少302百万円(前年同期は648百万円の増加)、仕入債務の増加255百万円(前年同期は24百万円の増加)、法人税等の支払額743百万円(前年同期は316百万円)等により、1,666百万円の収入(前年同期は1,538百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車用製造設備等による有形固定資産の取得による支出325百万円(前年同期は425百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,772百万円等により、2,720百万円の支出(前年同期は422百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額による支出171百万円(前年同期は164百万円の収入)、長期借入金の返済による支出207百万円(前年同期は417百万円の支出)、配当金の支払225百万円(前年同期は176百万円)等により、1,043百万円の支出(前年同期は311百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は478百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株であります。
計	26,801,452	26,801,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	26,801	-	2,201	-	2,210

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	24.2
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,124	8.5
ユニベスト株式会社	東京都大田区久が原3丁目36-11	1,476	5.9
株式会社日本パーカーライジング広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	877	3.5
内藤 征吾	東京都中央区	721	2.9
里見 嘉重	東京都大田区	700	2.8
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋2丁目16-8 第二パーカービル5F	646	2.6
浜田 信	神奈川県鎌倉市	585	2.3
株式会社旭千代田ホールディング	愛知県尾張旭市東栄町4丁目8-1	548	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	441	1.8
計	-	14,178	56.7

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,786千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,002,700	250,027	-
単元未満株式	普通株式 12,352	-	-
発行済株式総数	26,801,452	-	-
総株主の議決権	-	250,027	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び22株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	1,786,400	-	1,786,400	6.7
計		1,786,400	-	1,786,400	6.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,002	16,989
受取手形及び売掛金	13,491	2 16,435
有価証券	14	13
商品及び製品	4,343	4,742
仕掛品	462	580
原材料及び貯蔵品	2,322	3,179
その他	986	2,581
貸倒引当金	9	85
流動資産合計	39,613	44,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,054	11,353
減価償却累計額	6,316	7,623
建物及び構築物(純額)	3,738	3,730
機械装置及び運搬具	9,058	11,060
減価償却累計額	7,177	9,201
機械装置及び運搬具(純額)	1,881	1,858
土地	6,473	7,171
リース資産	1,077	2,221
減価償却累計額	532	779
リース資産(純額)	544	1,441
建設仮勘定	108	264
その他	4,407	4,912
減価償却累計額	3,486	4,052
その他(純額)	921	860
有形固定資産合計	13,667	15,327
無形固定資産		
のれん	311	259
借地権	128	179
その他	225	207
無形固定資産合計	665	646
投資その他の資産		
投資有価証券	4,409	4,910
長期貸付金	242	242
繰延税金資産	109	114
その他	1,537	1,783
貸倒引当金	85	85
投資その他の資産合計	6,213	6,965
固定資産合計	20,547	22,938
資産合計	60,160	67,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,569	2,995
短期借入金	2,601	2,410
1年内返済予定の長期借入金	304	242
リース債務	252	328
未払法人税等	768	701
賞与引当金	754	882
その他	2,082	3,010
流動負債合計	15,332	17,531
固定負債		
長期借入金	2,027	1,999
リース債務	347	1,162
繰延税金負債	1,272	1,492
役員退職慰労引当金	134	129
退職給付に係る負債	1,897	1,979
資産除去債務	24	32
その他	80	78
固定負債合計	5,784	6,873
負債合計	21,116	24,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,517	2,518
利益剰余金	28,419	30,527
自己株式	650	648
株主資本合計	32,487	34,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,949	2,276
繰延ヘッジ損益	42	0
為替換算調整勘定	2,251	3,439
その他の包括利益累計額合計	4,158	5,716
非支配株主持分	2,398	2,655
純資産合計	39,044	42,970
負債純資産合計	60,160	67,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	27,388	32,427
売上原価	21,131	24,791
売上総利益	6,257	7,635
販売費及び一般管理費	1 4,797	1 5,543
営業利益	1,460	2,092
営業外収益		
受取利息	30	61
受取配当金	72	57
為替差益	77	117
持分法による投資利益	23	29
その他	57	101
営業外収益合計	262	367
営業外費用		
支払利息	37	75
税額控除外源泉税	-	36
その他	19	35
営業外費用合計	57	147
経常利益	1,665	2,312
特別利益		
固定資産売却益	7	3
負ののれん発生益	-	834
特別利益合計	7	838
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	12	-
特別損失合計	15	1
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,149
法人税等	490	653
四半期純利益	1,166	2,495
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,057	2,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,166	2,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	269
繰延ヘッジ損益	10	42
為替換算調整勘定	2,087	1,265
持分法適用会社に対する持分相当額	93	104
その他の包括利益合計	2,175	1,681
四半期包括利益	3,341	4,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,025	3,891
非支配株主に係る四半期包括利益	316	285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,657	3,149
減価償却費	783	1,011
のれん償却額	51	51
負ののれん発生益	-	834
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	4	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	103	119
支払利息	37	75
持分法による投資損益(は益)	23	29
有形固定資産除却損	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	5	3
為替差損益(は益)	158	150
売上債権の増減額(は増加)	161	517
棚卸資産の増減額(は増加)	648	302
仕入債務の増減額(は減少)	24	255
その他	7	700
小計	1,784	2,422
利息及び配当金の受取額	107	77
利息の支払額	36	89
法人税等の支払額	316	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	425	325
有形固定資産の売却による収入	24	6
無形固定資産の取得による支出	20	25
投資有価証券の取得による支出	32	5
長期貸付金の回収による収入	1	-
定期預金の増減額(は増加)	57	367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,772
その他	27	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	2,720

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	164	171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	192	410
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	417	207
自己株式の取得による支出	105	-
配当金の支払額	176	225
非支配株主への配当金の支払額	21	28
セール・アンド・リースバックによる収入	237	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,683	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	13,381	15,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,064	1 13,616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PARKER AMERICAS INC. (アメリカ)・PARKER AMERICAS de MEXICO S. de R.L. de C.V. (メキシコ)・天津コンフォート自動車部品製造有限公司(中国)・PNホールディングス合同会社の株式と持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	78百万円	84百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	199百万円
支払手形	- "	769 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
保管・運送費	1,225百万円	1,348百万円
給与手当・賞与金	1,148 "	1,325 "
賞与引当金繰入額	500 "	549 "
退職給付費用	106 "	137 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	7 "
試験研究費	305 "	301 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	16,544百万円	16,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,480 "	3,373 "
現金及び現金同等物	15,064百万円	13,616百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	225	9.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	9.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	275	11.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,006	4,557	2,349	4,222	2,474	14,610	1,112	15,722	-	15,722
海外	223	5,235	719	3,930	555	10,665	1,001	11,666	-	11,666
顧客との契約から生じる収益	1,229	9,793	3,068	8,153	3,029	25,275	2,113	27,388	-	27,388
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	1,229	9,793	3,068	8,153	3,029	25,275	2,113	27,388	-	27,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	76	37	2	0	126	557	683	683	-
計	1,238	9,870	3,106	8,156	3,030	25,402	2,670	28,072	683	27,388
セグメント利益又は損失 ()	8	219	106	708	308	1,334	125	1,460	-	1,460

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	1,052	6,300	2,484	5,195	2,738	17,771	1,017	18,789	-	18,789
海外	106	7,388	730	4,257	471	12,955	683	13,638	-	13,638
顧客との契約から生じる収益	1,158	13,688	3,215	9,453	3,210	30,726	1,700	32,427	-	32,427
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	1,158	13,688	3,215	9,453	3,210	30,726	1,700	32,427	-	32,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	43	40	6	1	123	541	664	664	-
計	1,189	13,732	3,256	9,460	3,211	30,850	2,242	33,092	664	32,427
セグメント利益又は損失 ()	27	478	94	1,028	351	1,981	110	2,092	-	2,092

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失()と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円21銭	93円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,057	2,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,057	2,332
普通株式の期中平均株式数(株)	25,053,743	25,012,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第97期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	275百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。